

四半期報告書

(第96期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

安藤建設株式会社

(E00088)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 俊明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 前第2四半期 連結累計期間	第96期 当第2四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	64,418	68,406	169,379
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	△1,718	△2,860	1,937
当期純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	△1,271	△2,288	806
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	△1,564	△3,014	2,144
純資産額（百万円）	19,026	19,594	22,735
総資産額（百万円）	122,255	110,707	122,573
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失（△）（円）	△15.37	△27.67	9.76
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	15.4	17.4	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,645	△4,441	△5,069
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	285	11	5,769
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,348	6,427	△9,029
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	17,165	15,227	13,804

回次	第95期 前第2四半期 連結会計期間	第96期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失（△）（円）	△5.06	△23.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、連結子会社であった310・2号特定目的会社（不動産事業）は、主要な資産を売却したことにより連結上の重要性が低くなったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外している。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間においては、復興関連需要などから国内需要は底堅く推移したものの、海外経済の減速した状態がやや強まり、国内景気は横ばい圏内の動きとなった。国内建設投資は民間・官公庁ともに前年同期比で増加したが、競争の激化ならびに労務・資材費の上昇等により、建設業界は引き続き厳しい経営環境となった。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高68,406百万円、営業損失2,612百万円、経常損失2,860百万円となり、四半期純損失は2,288百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期に偏る傾向があるため、第2四半期の経営成績は通期の業績予想に対し進捗率が低くなるという季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(建設事業)

完成工事高は前年同期比6.2%増の64,868百万円、完成工事総利益は労務・資材費の上昇ならびに受注競争の激化などにより、前年同期比40.7%減の1,023百万円となった。また、当社個別の受注高は、前年同期比27.4%増の68,057百万円となった。

(不動産事業)

売上高は前年同期比6.5%増の3,537百万円、不動産事業総利益は前年同期比16.2%減の598百万円となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,422百万円増加し、15,227百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少17,747百万円による支出超過が、売上債権の減少12,522百万円による収入超過を上回ったこと等により、4,441百万円の支出超過となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入208百万円が、定期預金の預入による支出158百万円を上回ったこと等により、11百万円の収入超過となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額4,873百万円及び長期借入れによる収入3,700百万円が、長期借入金の返済による支出2,367百万円を上回ったこと等により、6,427百万円の収入超過となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、グループの中核たる当社では、「時代の変化を捉えた技術力・対応力でお客様満足を高め続ける企業」と、「関係者から信頼され、市場において高い存在感を持つ企業」を中期企業ビジョンとして掲げ、すべてのプロセスで聖域なき改革を実行し、真に競争力のある企業として、多くの関係者から高い信頼を得られる、存在感の高い企業となることを目指している。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は259百万円である。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月9日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	85,488,000	—	8,985	—	2,246

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦 3-12-8	4,933	5.77
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦 3-12-8	3,680	4.31
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日 1-10-23	2,802	3.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	2,725	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	2,476	2.90
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木 2-3-11	1,905	2.23
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-1	1,717	2.01
シービーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルスモールキャップパ リユーポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川 2-3-14)	1,613	1.89
安藤フサ	東京都渋谷区	1,563	1.83
計	—	26,498	31.00

(注) 上記のほか、自己株式が2,782千株ある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,782,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 82,467,000	82,467	—
単元未満株式	普通株式 239,000	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,467	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が198株含まれている。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 安藤建設株式会社	東京都港区芝浦 3-12-8	2,782,000	—	2,782,000	3.25
計	—	2,782,000	—	2,782,000	3.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,990	15,363
受取手形・完成工事未収入金等	※3 57,736	※3 46,529
販売用不動産	1,204	1,385
未成工事支出金	1,234	1,599
不動産事業支出金	4,019	3,121
繰延税金資産	645	1,716
その他	5,449	1,928
貸倒引当金	△137	△100
流動資産合計	84,143	71,543
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,759	12,402
土地	14,785	14,708
その他	2,335	1,632
減価償却累計額	△10,658	△9,779
有形固定資産合計	19,221	18,964
無形固定資産		
ソフトウェア	117	102
その他	256	255
無形固定資産合計	373	357
投資その他の資産		
投資有価証券	14,494	13,165
繰延税金資産	2,424	3,184
その他	3,643	4,296
貸倒引当金	△1,727	△803
投資その他の資産合計	18,834	19,842
固定資産合計	38,429	39,164
資産合計	122,573	110,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,309	33,594
短期借入金	20,006	25,362
1年内償還予定の社債	900	1,020
未払法人税等	202	136
未成工事受入金	5,628	8,284
完成工事補償引当金	538	422
賞与引当金	193	123
工事損失引当金	64	330
偶発損失引当金	364	352
その他	5,940	5,526
流動負債合計	85,148	75,152
固定負債		
社債	450	730
長期借入金	7,027	7,885
再評価に係る繰延税金負債	3,864	3,915
退職給付引当金	2,510	2,638
その他	837	790
固定負債合計	14,689	15,959
負債合計	99,838	91,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	3,795	1,405
自己株式	△459	△459
株主資本合計	17,796	15,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,578	790
繰延ヘッジ損益	△4	△5
土地再評価差額金	3,152	3,076
為替換算調整勘定	2	13
その他の包括利益累計額合計	4,729	3,874
少数株主持分	209	313
純資産合計	22,735	19,594
負債純資産合計	122,573	110,707

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	61,097	64,868
不動産事業売上高	3,320	3,537
売上高合計	64,418	68,406
売上原価		
完成工事原価	59,371	63,844
不動産事業売上原価	2,606	2,939
売上原価合計	61,978	66,784
売上総利益		
完成工事総利益	1,726	1,023
不動産事業総利益	713	598
売上総利益合計	2,440	1,621
販売費及び一般管理費	※1 3,917	※1 4,234
営業損失(△)	△1,477	△2,612
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	123	125
匿名組合投資利益	267	20
その他	65	104
営業外収益合計	471	262
営業外費用		
支払利息	419	285
コミットメントフィー	131	131
その他	161	93
営業外費用合計	712	509
経常損失(△)	△1,718	△2,860
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
土地売却益	0	8
負ののれん発生益	146	—
その他	—	0
特別利益合計	172	9
特別損失		
減損損失	1	62
投資有価証券評価損	154	405
災害による損失	121	—
偶発損失引当金繰入額	194	—
その他	18	92
特別損失合計	489	561
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	△3,411
法人税等	△764	△1,213
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,272	△2,197
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	91
四半期純損失(△)	△1,271	△2,288

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,272	△2,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△303	△788
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	—	△50
為替換算調整勘定	10	23
その他の包括利益合計	△291	△816
四半期包括利益	△1,564	△3,014
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,566	△3,117
少数株主に係る四半期包括利益	2	103

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,036	△3,411
減価償却費	456	239
減損損失	1	62
のれん償却額	26	—
負ののれん発生益	△146	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△961
賞与引当金の増減額(△は減少)	108	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△777	128
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△156	△116
希望退職制度引当金の増減額(△は減少)	△1,329	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△89	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△111	265
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	126	△12
受取利息及び受取配当金	△138	△136
支払利息	419	285
投資有価証券評価損益(△は益)	154	405
売上債権の増減額(△は増加)	1,860	12,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,844	777
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,042	△363
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,478	△17,747
未成工事受入金の増減額(△は減少)	245	2,653
その他	2,564	1,277
小計	△14,206	△4,200
利息及び配当金の受取額	137	133
利息の支払額	△429	△298
法人税等の支払額	△147	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,645	△4,441

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△158
定期預金の払戻による収入	365	208
有形固定資産の取得による支出	△21	△34
有形固定資産の売却による収入	3	54
無形固定資産の取得による支出	△24	△11
投資有価証券の取得による支出	△13	△144
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	75
その他	161	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	285	11
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,225	4,873
長期借入れによる収入	3,300	3,700
長期借入金の返済による支出	△4,674	△2,367
社債の発行による収入	—	600
社債の償還による支出	△325	△200
配当金の支払額	△124	△124
その他	△52	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,348	6,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,027	2,025
現金及び現金同等物の期首残高	22,192	13,804
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△602
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 17,165	* 15,227

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 310・2号特定目的会社については、主要な資産を売却したことにより連結上の重要性が低くなったため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて算定している。 ただし、当該見積実効税率を用いて算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株式会社間組との合併契約締結について 当社及び株式会社間組（以下「ハザマ」という。）は、平成24年5月24日に開催したそれぞれの取締役会において、平成25年4月1日を期日（予定）として両社が対等の精神に基づき合併（以下「本合併」という。）することを決議し、併せて合併契約を締結した。 本合併契約は、平成24年6月28日開催の当社の第95回定時株主総会において、並びに平成24年7月20日開催のハザマの臨時株主総会及び種類株主総会において承認された。 また、平成24年9月13日付で、公正取引委員会から排除措置命令を行わない旨の通知書を受領した。 なお、本合併の実行は、本件に支障を来すおそれのある重要な事由が発生しないことを前提とする。 また、当社の株式は、平成25年3月27日をもって、株式会社東京証券取引所において上場廃止となる予定である。 (1) 本合併の目的 わが国の建設業界は、足許では東日本大震災の被災地域における復旧・復興関連事業が本格化しつつあり、政府建設投資の底上げ、民間建設投資の緩やかな回復も期待されているが、リーマンショック以降、建設投資は低水準で推移しており、依然として厳しい経営環境にある。 当社とハザマは、平成15年に資本業務提携契約を締結し、長きにわたり信頼・協力関係を築いてきたが、両社が持続的に成長していくためには、これまでの関係にとどまらず、経営統合によって事業規模の拡大と経営の合理化・効率化等を図り、収益力を強化することが最善の策であるとの考えで一致したため、合併契約を締結した。

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

本合併により、当社とハザマは、これまで両社が築き上げてきた実績をもとに、補完性を活かして、技術力・営業力・コスト競争力でシナジーを発揮し、事業分野の強化と効率化を推し進めるとともに、さらなる海外展開と新規事業取組みへの基盤作りを図ることで、収益力、財務基盤、企業価値を向上させ、より強固な経営基盤を構築し、一層の発展と成長を目指していく。

(2) 本合併の要旨

① 本合併の方式

ハザマを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の方式による。

② 本合併に係る割当ての内容

当社の普通株式1株に対して、ハザマの普通株式0.53株を割当て交付する。ただし、当社が保有する自己株式(平成24年9月30日現在2,782,198株)については、本合併による株式の割当ては行わない。

(3) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠等

① 算定の基礎

当社及びハザマは、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を期すため、当社はアビームM&Aコンサルティング株式会社(以下「アビームM&Aコンサルティング」という。)を、ハザマはフロンティア・マネジメント株式会社(以下「フロンティア・マネジメント」という。)をそれぞれの第三者算定機関として選定した。

アビームM&Aコンサルティングは、両社の普通株式それぞれについて、市場株価が存在することから市場株価法を、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下「DCF法」という。)を採用し、算定を行った。市場株価法については、平成24年5月23日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日から遡ること1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月の終値平均値及び出来高加重平均値を採用している。

フロンティア・マネジメントは、当社及びハザマの普通株式の合併比率について、それぞれ市場株価が存在することから市場株価平均法を採用するとともに、両社についてDCF法による算定を行った。市場株価平均法では、平成24年5月23日を算定基準日とし、東京証券取引所における両社普通株式の算定基準日から遡る1ヶ月間の株価終値平均、算定基準日から遡る3ヶ月間の株価終値平均及び算定基準日から遡る6ヶ月間の株価終値平均に基づき算定した。

② 算定の経緯

当社及びハザマは、上記のとおり、それぞれの第三者算定機関に本合併に係る合併比率の算定を依頼し、それぞれの第三者算定機関より「合併比率算定書」を受領している。両社は、合併比率算定書における算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の事業・業績見通し、株価動向等の要因を総合的に勘案し、両社において合併比率について慎重に交渉、協議を重ねた結果、最終的に(2)②「本合併に係る割当ての内容」の合併比率が妥当であると判断した。

③ 算定機関との関係

当社の第三者算定機関であるアビームM&Aコンサルティング及びハザマの第三者算定機関であるフロンティア・マネジメントは、当社及びハザマの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有していない。

(4) 株式会社間組の概要(平成24年3月31日現在)

- | | |
|-------------|---------------|
| ① 所在地 | 東京都港区 |
| ② 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小野 俊雄 |
| ③ 事業内容 | 土木・建築事業 |
| ④ 資本金 | 12,000百万円 |
| ⑤ 設立年月日 | 平成15年10月1日 |

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

- ⑥ 発行済株式数
普通株式 100,000,000株
第I種優先株式 750,000株
第II種優先株式 875,000株
第III種優先株式 875,000株
第IV種優先株式 250,000株
- ⑦ 決算期 3月末日
- ⑧ 従業員数 (単体) 2,039人
(連結) 2,263人
- ⑨ 最近3年間の経営成績及び財政状態 (連結)

決 算 期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
純資産(百万円)	28,374	29,065	30,557
総資産(百万円)	138,358	141,150	133,176
1株当たり純資産(円)	172.06	179.62	194.75
売上高(百万円)	191,877	196,701	182,049
営業利益(百万円)	1,750	3,978	5,915
経常利益(百万円)	581	2,654	4,779
当期純利益(百万円)	△1,743	1,560	1,766
1株当たり当期純利益(円)	△20.45	13.16	15.38
1株当たり配当金(円)	普通株式 — 第I種優先株式 90.80 第II種優先株式 100.80 第III種優先株式 110.80 第IV種優先株式 105.80	普通株式 — 第I種優先株式 83.28 第II種優先株式 93.28 第III種優先株式 103.28 第IV種優先株式 98.28	普通株式 1.50 第I種優先株式 78.80 第II種優先株式 88.80 第III種優先株式 98.80 第IV種優先株式 93.80

(5) 本合併後の状況

	新会社
① 名称	株式会社 安藤・間 (英文名HAZAMA ANDO CORPORATION)
② 所在地	東京都港区
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 野村 俊明
④ 事業内容	建築・土木・不動産事業
⑤ 資本金	12,000百万円
⑥ 決算期	3月末日

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社の不動産前受金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)タカラレーベン	719百万円	(株)タカラレーベン	465百万円
(株)ゴールドクレスト	52	(株)ゴールドクレスト	84
(株)フージャースコーポレーション	41		
計	813	計	549

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	152百万円	—

※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	91百万円	13百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,762百万円	1,708百万円
退職給付費用	360	253
賞与引当金繰入額	47	50

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	17,285百万円	15,363百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△120	△136
現金及び現金同等物	17,165	15,227

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	124	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	124	1.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,097	3,320	64,418	—	64,418
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	68	75	△75	—
計	61,104	3,389	64,493	△75	64,418
セグメント利益又は損失(△)	△1,140	383	△757	△720	△1,477

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△720百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△723百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

不動産事業セグメントにおいて、連結子会社である310・2号特定目的会社のB種優先出資を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上している。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては146百万円である。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	64,868	3,537	68,406	—	68,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	61	61	△61	—
計	64,869	3,598	68,467	△61	68,406
セグメント利益又は損失(△)	△2,258	326	△1,931	△680	△2,612

(注1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△680百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(注2) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業セグメントの賃貸用資産及び全社資産である遊休資産について、減損損失を計上している。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、それぞれ25百万円及び37百万円である。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 (△)	△15円37銭	△27円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,271	△2,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (△) (百万円)	△1,271	△2,288
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,707	82,705

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

希望退職制度の実施について

当社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、下記の通り希望退職制度の実施について決議した。

1. 希望退職制度実施の理由

当社グループの主たる事業である建設事業において、復興関連需要も含めて受注は堅調に推移しているものの、労務・資材費の高騰等により前期に受注した住宅部門の手持工事の収益性が悪化するなど、経営環境は不透明さが増しており、収益基盤の強化が急務となっている。

このような状況をふまえ、事業収支とバランスした適正な人員体制の再構築を早急に進める必要があることから、希望退職制度の実施を決定した。

2. 希望退職制度の概要

- (1) 対象者 満40歳以上満58歳以下の正社員
- (2) 予定人数 70名程度
- (3) 実施期間 平成24年12月10日から平成24年12月28日 (予定)
- (4) 退職日 平成25年 1 月31日
- (5) 優遇措置 退職者に対しては、所定の退職手当に加えて、割増加算退職金を上乘せ支給する。
更に希望者に対しては、再就職支援会社を通じた再就職支援を行う。

3. 希望退職制度による損失の見込額

今回の希望退職制度の実施に伴い発生する割増加算退職金および再就職支援に係る経費として、平成25年3月期決算において、約5億円の特別損失の計上を見込んでいる。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、国立大学法人新潟大学に対し、陽子線がん治療機器導入に関して同法人の依頼により立替えた金員約18億円について、支払を求める訴訟を提起している。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

安藤建設株式会社

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川松 久芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年11月9日開催の取締役会において、希望退職制度の実施について決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。